

四半期報告書

(第74期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

マナック株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 耕也
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼管理部長 千種 琢也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長兼管理部長 千種 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,007,507	2,008,285	8,574,704
経常利益 (千円)	1,677	21,064	255,840
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△10,599	14,015	144,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,983	△49,177	171,623
純資産額 (千円)	9,164,941	9,136,858	9,266,396
総資産額 (千円)	12,428,611	12,794,130	12,640,948
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△1.32	1.74	17.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.7	71.4	73.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第74期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で海外については、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念、米国及びEU諸国の政策動向、政治動向、地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で当社グループは、国内における新規市場開拓及び既存顧客への更なる取引深耕、マナック（上海）貿易有限公司が主体となり、中国をはじめとした海外における新規市場開拓にグループが一体となり積極的に取り組んだ結果、売上高・利益ともに前年同四半期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,008百万円（前年同四半期比+0百万円、0.04%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）、経常利益は21百万円（前年同四半期比+19百万円、1,155.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10百万円）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料製品や工業薬品、医薬中間体などの販売は概ね前年同四半期と同様に推移いたしました。一方で当社及び連結子会社における利益改善により、セグメント利益は前年同四半期と比較し増加いたしました。

その結果、売上高は805百万円（前年同四半期比△20百万円、2.5%減）、セグメント利益は84百万円（同+36百万円、77.6%増）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が概ね堅調に推移しました。また、需要環境の好転を背景とした採算は正の取り組みを継続しましたが、一方で原燃料等の費用が増加したことにより、セグメント利益は前年同四半期と比較し若干減少いたしました。

その結果、売上高は947百万円（前年同四半期比+7百万円、0.8%増）、セグメント利益は111百万円（同△8百万円、7.3%減）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析薬剤の原料は安定した国内需要を維持しており、売上高は前年同四半期と比較し増加いたしました。しかしながら、相対的に利益率の低い製品の割合が増えたため、セグメント利益は前年同四半期と比較し若干減少いたしました。

その結果、売上高は254百万円（前年同四半期比+13百万円、5.7%増）、セグメント利益は25百万円（同△3百万円、13.1%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて153百万円増加し、12,794百万円となりました。これは主に、販売に備えた棚卸資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、3,657百万円となりました。これは主に、原材料仕入等に伴う買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて129百万円減少し、9,136百万円となりました。前連結会計年度末に比べて利益剰余金の減少及び株価変動によるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、54百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 591,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,013,000	80,130	—
単元未満株式	普通株式 20,200	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,130	—

(注) 平成30年6月30日現在の自己株式数は、591,933株であります。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	591,800	—	591,800	6.86
計	—	591,800	—	591,800	6.86

(注) 平成30年6月30日現在の自己株式数は、591,933株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,143	1,610,467
受取手形及び売掛金	3,188,137	3,075,464
金銭の信託	1,255,000	1,400,000
商品及び製品	1,148,319	1,225,595
仕掛品	396,238	542,381
原材料及び貯蔵品	425,793	472,698
その他	178,288	210,026
貸倒引当金	△2,757	△2,775
流動資産合計	8,307,163	8,533,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	760,307	750,935
機械装置及び運搬具（純額）	497,372	542,310
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	89,061	67,726
その他（純額）	98,103	90,748
有形固定資産合計	2,188,764	2,195,640
無形固定資産	2,864	28,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,827,602	1,741,413
関係会社長期貸付金	101,600	98,600
繰延税金資産	5,633	3,463
その他	207,918	192,923
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,142,155	2,035,801
固定資産合計	4,333,784	4,260,269
資産合計	12,640,948	12,794,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,316,089	1,547,718
短期借入金	921,928	907,556
未払法人税等	32,748	10,777
賞与引当金	120,159	66,844
その他	594,988	770,829
流動負債合計	2,985,913	3,303,725
固定負債		
長期借入金	270,146	255,285
繰延税金負債	61,507	41,714
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	2,255	1,817
固定負債合計	388,638	353,546
負債合計	3,374,551	3,657,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,385,213	5,318,897
自己株式	△244,235	△244,264
株主資本合計	8,846,327	8,779,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286,428	224,793
繰延ヘッジ損益	△2,454	5,117
為替換算調整勘定	136,094	126,964
その他の包括利益累計額合計	420,068	356,875
純資産合計	9,266,396	9,136,858
負債純資産合計	12,640,948	12,794,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,007,507	2,008,285
売上原価	1,636,629	1,608,966
売上総利益	370,878	399,319
販売費及び一般管理費	382,751	397,165
営業利益又は営業損失(△)	△11,872	2,153
営業外収益		
受取利息	890	749
受取配当金	12,300	14,378
為替差益	—	570
その他	5,385	6,391
営業外収益合計	18,576	22,088
営業外費用		
支払利息	2,245	2,685
為替差損	2,295	—
その他	485	493
営業外費用合計	5,026	3,178
経常利益	1,677	21,064
特別利益		
固定資産売却益	212	—
投資有価証券売却益	1,812	3,446
特別利益合計	2,025	3,446
特別損失		
固定資産除却損	6	1,025
特別損失合計	6	1,025
税金等調整前四半期純利益	3,696	23,484
法人税、住民税及び事業税	1,331	3,872
法人税等調整額	12,964	5,597
法人税等合計	14,295	9,469
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,599	14,015
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,599	14,015

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,599	14,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,664	△61,634
繰延ヘッジ損益	△1,873	7,571
為替換算調整勘定	2,791	△9,129
その他の包括利益合計	60,582	△63,193
四半期包括利益	49,983	△49,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,983	△49,177
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	71,065千円	70,774千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	80,331	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	826,641	939,881	240,985	2,007,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	826,641	939,881	240,985	2,007,507
セグメント利益	47,472	119,783	29,478	196,734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	196,734
全社費用（注）	△208,607
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△11,872

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	805,741	947,747	254,796	2,008,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	805,741	947,747	254,796	2,008,285
セグメント利益	84,301	111,047	25,623	220,971

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	220,971
全社費用（注）	△218,817
四半期連結損益計算書の営業利益	2,153

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (△)	△ 1 円32銭	1 円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△10, 599	14, 015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△10, 599	14, 015
普通株式の期中平均株式数 (株)	8, 033, 297	8, 033, 103

(注) 当第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………80, 331千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年6月8日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西元 浩文

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

下平 雅和

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。